

2020年11月5日

各位



SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT
 会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

【サステナブルインパクト】Sky Solar Japan 株式会社が組成する 合同会社に対するグリーンローンの契約締結について

当行は、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行ってまいります。

このたび、Sky Solar Japan 株式会社(所在地:東京都港区、代表取締役 陳 鋭、三原 淳一郎)が組成する合同会社に対し、太陽光発電所の建設資金を資金用途とするファイナンスを組成し、2020年10月30日に「新生グリーンローン」として金銭消費貸借契約を締結しました。本件は、株式会社秋田銀行、株式会社岩手銀行、株式会社東北銀行、株式会社みちのく銀行、大和エネルギー・インフラ株式会社との協調融資です。

「新生グリーンローン」とは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金用途を限定したローンであり、2020年5月に当行が策定した、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」^{※1}に適合するファイナンスです。

借入人	SSJ メガソーラー69 合同会社
資金用途	SSJ 軽米高家太陽光発電所(岩手県九戸郡軽米町、太陽光発電)の建設資金
事業の意義	再生可能エネルギーの導入拡大 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 年間 40,442MWh(初年度)の再生可能エネルギーによる発電電力量を見込む ➢ CO2 排出削減効果は 21,353 トン/年と算出される
本プロジェクトがもたらす環境改善効果の社会課題への貢献	SDGs ではおもに「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献すると考えられる。日本政府は、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、再生可能エネルギーの導入促進を優先課題の一つとして定めている。また軽米町は「再生可能エネルギー発電の促進による農山村活性化計画」を策定し再生可能エネルギーを推進していることから、国や地域の課題認識や方針とも整合していると評価した。  
本件ローンに関する その他評価のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Sky Solar Japan 株式会社は「クリーンエネルギーが未来をつくる」を企業メッセージとして掲げ、高圧案件を中心とした太陽光発電所の開発・運営を手掛けていることから、評価対象プロジェクトは組織目標と整合的であると評価した。 ✓ 「軽米町再生可能エネルギー発電の促進による農山村活性化計画」に基づき、軽米町と協働して推進されている。軽米町役場を事務局とする推進協議会により実施状況のモニタリングや情報開示が行われており、地域と共生したプロジェクトと評価した。 ✓ 自主的な環境影響評価を実施し、環境影響を低減させるための環境保全措置を講じており、さらに第三者アドバイザーが環境保全措置の事後調査を行うなど、環境や社会に配慮した開発を行っている。

※1 新生グリーンファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」の概要については、別添の参考資料をご参照ください。

「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えています。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」（以下、総称して「本フレームワーク」）を、2020年5月に策定しました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、本フレームワークについては、関連原則と整合的であること^{※2}、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より、第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。

【環境性】



【社会性】



※2 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と整合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以上